

ヨコハマ 議会 だより

令和5年第4回市会定例会号
発行 令和6(2024)年2月
横浜市会議会局
〒231-0005横浜市中区本町6-50-10
TEL 045-671-3040
FAX 045-681-7388
https://www.city.yokohama.lg.jp/shikai/



一般質問(12月12日)

令和5年第4回市会定例会が、11月30日から12月20日まで開催されました。(2面および3面に、一般質問の一部を掲載しています)

■ 高校生の市会訪問



意見交換

令和5年12月25日、市立高校生22人が市会を訪れ、政策の合意形成を体験するグループワークなどを行った後、5人の市会議員と意見交換をしました。参加した生徒からは「生活の中で必要なことを考えているのは、私たちと大きく変わらない。身近なことに寄り添っている仕事だと感じた」、「何かを強く願い、自分達から動くことが大切だと思った」などの感想が寄せられました。

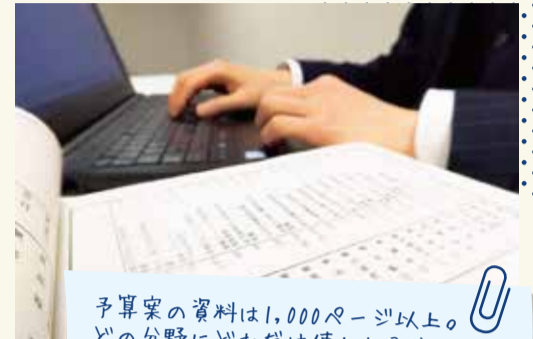


横浜の「次の1年」が見えてくる。「予算市会」

家から駅に向かう道。いつものごみ出し。子供の保育。休日にほっと安らぐ公園や緑の空間…。私たちの生活の様々な場面に、市の事業が関わっています。その基になるのが、市の「予算」。毎年1月末ごろに始まる第1回定例会は「予算市会」と呼ばれる、次の年度の予算を決める場です。その流れを紹介します。

市民の代表として議会が決める

収入と支出の見積りという形で、市の活動計画を定めるのが「予算」。予算案は地方公共団体の長(市長)がつくり、議会が議決することで成立します。市長と同じく、市民の代表である議会が予算案をチェックし、議決することで、市の運営に市民の意思を反映させるなどしています。



予算案の資料は1,000ページ以上。どの分野にどれだけ使われるか、全体のバランスを見ながら、各項目を詳しくチェックしていきます。

市民に役立つ使い道を議論

◆ 本会議(予算上程・説明、予算代表質疑、予算関連質疑)

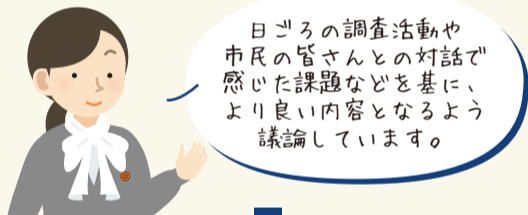
市長が次年度の予算案を提出し、予算案全体について「予算代表質疑」「予算関連質疑」を行います。



◆ 予算第一/第二特別委員会(局別審査、総合審査)

「予算第一」「予算第二」の2つの特別委員会を設置し、全議員がどちらかに所属します。そして市の局ごとに、それぞれが所管する事業の予算や内容について詳しく審査していきます。

また、重要と思われる政策、課題等については、合同で「連合審査会」(総合審査)を行います。



日ごとの調査活動や市民の皆さんとの対話で感じた課題などを基に、より良い内容となるよう議論しています。



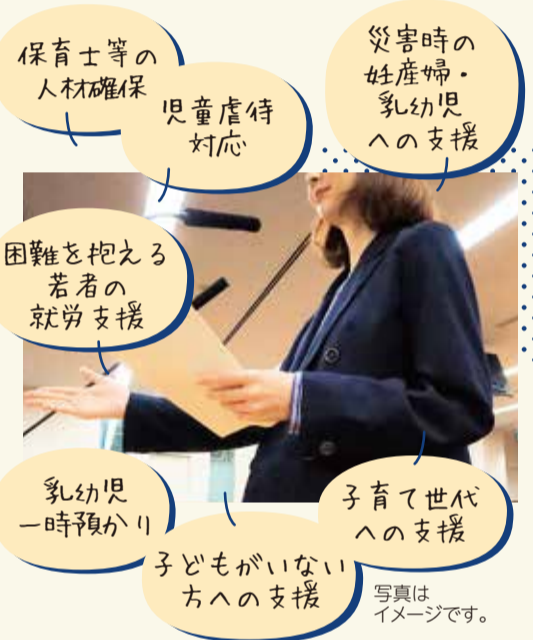
◆ 議決(本会議)

予算が議決(可決)されると、それに基づいて様々な事業が行われていきます。

Q 横浜市会 インターネット中継 検索



局別審査 質問内容(例) (令和5年2月・こども青少年局関係)



予算案の“ここ”に注目!～予算市会の焦点～

「予算市会」とは何かを説明する動画や、令和6年度予算案に対する考え方を市会議員がお伝えする動画をYouTubeで配信します。詳しくは、2月20日ごろに市会ホームページで御確認ください。



第4回 市会定例会概要 | 11/30・12/20 | 会期21日間 |

主な流れ

11月30日 本会議(第1日)

- 議案の上程(給与条例関係)・質疑・常任委員会への付託・議決

12月1日～5日 特別委員会

12月7日 本会議(第2日)

- 議案の上程・質疑・付託

12月12日 本会議(第3日)

- 一般質問(→2・3面へ)

12月13日～18日 常任委員会

- 議案等の審査

12月20日 本会議(第4日)

- 議案の議決
- 人事議案の上程・議決

41件の議案が可決されました



令和5年度横浜市一般会計補正予算(第4号)

国の経済対策を踏まえて住民税非課税世帯への給付金を追加するとともに、電力・ガス・食料品等の価格高騰対策、公共工事の平準化に向けた取組に必要な事業費等の補正を実施しました。(補正額351億1,800万円)

● 横浜みどり税条例の一部改正

民有樹林地の買取り等、緑の保全・創出の取組の財源の一部となる横浜みどり税の課税期間を延長するとともに、市街地の緑化誘導等を図るため、固定資産税等の軽減措置の適用期間を延長しました。

● 横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正

本市の処理施設に搬入する産業廃棄物について、紙媒体のマニフェストの使用に加えて、電子マニフェストの使用も可能とするなどの改正を行いました。

※各議案に対する各会派の賛否一覧は4面を御覧ください。

一般質問から

12月12日の本会議(第3日)において、市政全般に関する方針や事業などについて、各会派を代表して10人の議員が「一般質問」を行いました。その中から14項目を抜粋して掲載します。

<p>【自民党】6問</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 企業版ふるさと納税と寄附金の受入 ● 道路の路面標示 ● 横浜を訪れる多くの来街者が安全・安心にまちを楽しめる対策 ● 子育て支援施策 ● 神奈川区羽沢町における研究所跡地 ● 不登校児童生徒支援 	<p>【立憲党】2問</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 出産費用ゼロの実現 ● インターネット上の誹謗中傷
<p>【公明党】3問</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 防犯・防災対策 ● 多文化共生 ● 子育てしやすいまちづくり 	<p>【維新会】1問</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少への対応
	<p>【共産党】1問</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 水素・アンモニア利用ではなく省エネと再エネに集中した気候危機対策
	<p>【民主フ】1問</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中学校給食

環境 水素・アンモニア利用ではなく省エネと再エネに集中した気候危機対策 共産党

問 令和3年度の市域の温室効果ガス排出量が、前年度比約3.7%増加したことを直視し、対策に全力を挙げるべきです。公共施設への太陽光発電設備100%設置の前倒しをはじめ、大都市・横浜に求められることは多くあります。石炭火力発電の全廃という世界の流れを受け止め、火力発電の延命策である水素・アンモニア利用でなく、省エネの徹底と再エネの普及促進に予算と人を集中すべきと考えます。

答 脱炭素化を進め、将来世代により良い環境を引き継いでいくことが私たちの責務です。そこで、将来も見据えた次世代エネルギーの利活用や省エネと再エネの普及に向けて、脱炭素イノベーションの創出、脱炭素のまちづくりを実践する脱炭素先行地域の取組、脱炭素ライフスタイルの浸透など、横浜のポテンシャルを活かした取組を市民や事業者と共に進め、カーボンニュートラルの実現を目指していきます。

政策 企業版ふるさと納税と寄附金の受入 自民党

問 寄附金の受入に係る仕組みを整えても、市の職員が仕組みを理解し、適切な案内をしなければ、寄附者の意向に寄り添うことはできません。寄附金の受入に当たっては、寄附者となる個人や企業に寄り添い、分かりやすい案内を行うべきと考えます。また、寄附者の意向をくみ取る努力はもちろん、特に企業版ふるさと納税などでは、市の事業やプロジェクトに共感してもらうことが重要なことから、寄附金を基に実施する事業や取組が大変重要です。寄附者の意向を受け止め、市が適切に対応していくことを求めます。

答 寄附という厚意は大変有り難いものであるため、窓口等で相談いただいた際には、寄附者の意向をしっかりとくみ取り、適切な対応に努めていきます。併せて、寄附の手続き等について、パンフレットやウェブページ等の広報手段を充実し、寄附者への分かりやすい案内に努めていきます。

道路 道路の路面標示 自民党

問 各小学校ではスクールゾーン対策協議会が組織され、毎年、保護者の視点で通学路を点検していますが、道路にある白線などの路面標示について管理者に補修の要望などを出しても、なかなか着手してもらえません。車から子供たちを守る横断歩道や停止線などは県の公安委員会が設置していますが、市民の生命に関わる問題であり、補修に関する県予算の確実な確保によって、改善につなげることが必要です。予算の確保などに向けて、県にどのように働きかけていくのか伺います。

答 令和5年8月に神奈川県市長会が、来年度に向けた県の施策・制度・予算に関する要望において、横断歩道等の路面標示の補修予算を確保するよう要望しています。路面標示補修については、早急な対応が必要なことから、県市長会として予算の確保を改めて要望するよう調整を進めます。

政策 人口減少への対応 維新会

問 国の将来人口推計では、日本の総人口は50年後に現在の約70%まで減少するとされています。現在のドイツの人口とほぼ同じ水準ですが、ドイツの2022年のGDPは日本の約94%であり、人口規模の差に比べて開きがありません。国外の事例に目を向けると、人口減少をネガティブに捉えるだけでなく、生産性を高める契機として捉えることも可能ではないでしょうか。人口減少を前提とした政策の在り方について伺います。

答 社会保障制度の維持や、持続可能な財政運営に課題が生じることが懸念されています。そのような状況下でも市民サービスを安定的に提供していくため、施策の優先順位付けや行政サービスの最適化、財源確保策、これらをセットで進めていくことが重要です。併せて、DXや協働・共創を推進することで、将来にわたり活力あふれる横浜を実現していきます。

防災 防犯・防災対策 公明党

問 災害時の弱者対応のため、私たちは液体ミルクの災害時の有用性や必要性に注目し、乳児の栄養確保の一策として、これまでその普及に向けて強力に推進してきました。最近、粉ミルクと同等の賞味期限の商品も出てきています。災害時に乳幼児がいる家庭の不安を解消するためにも、地域防災拠点での液体ミルクの備蓄を令和6年度にも導入すべきです。災害時の液体ミルクの活用に向けた検討状況について伺います。

答 液体ミルクは、発災初期の授乳が容易に行えることで、乳幼児がいる家庭の避難生活の不安軽減に有効です。賞味期限が短いという課題が解消されましたので、地域防災拠点への早期導入に向けて検討していきます。また、災害時は各家庭での備えが大切となりますので、液体ミルクの家庭内備蓄の必要性についても、乳幼児がいる家庭に対し啓発していきます。

国際 多文化共生 公明党

問 市の国際交流ラウンジは、外国につながる子供・若者の地域での活躍促進など、多文化共生の拠点として重要な役割を果たしています。言語や文化の違いによる課題もある中で、在住外国人とつながる地域の様々な声をしっかり把握するために、今後は国際交流ラウンジが地域の団体とのネットワークづくりや、地域社会へのアプローチにも力を入れていくことが重要です。国際交流ラウンジに、地域の担い手に対してのアウトリーチも含めた関係団体等へのハブ機能が必要だと考えます。

答 外国人の集住が進む区など5区で、在住外国人と地域社会をつなげる役割を果たす専任スタッフを国際交流ラウンジに配置しています。専任スタッフが中心となり、地域イベントへの外国人参加の促進、相互交流会の開催など、地域社会とのネットワークづくりに力を入れています。



国際交流ラウンジ

防犯 横浜を訪れる多くの来街者が安全・安心にまちを楽しめる対策 自民党

問 伊勢佐木、関内、野毛、横浜駅西口周辺地区等の繁華街に国内外からの観光客が数多く訪れ、以前のにぎわいを取り戻しつつあると感じていますが、これらの地域では、夕刻から飲食店による客引き行為がしばしば見られます。市では、県の迷惑行為防止条例等により、県警による規制や取締まりが行われてきました。しかし、最近問題となっている客引き行為の多くは、県の迷惑行為防止条例で禁止されている、強引な客引きや性風俗関連の店舗への客引き行為等に当たらないため、抑制することさえ困難な状況です。地域を限定した客引き行為防止条例を制定すべきと考えます。

答 神奈川県警察及び神奈川県と連携し、客引き行為の実態調査を行います。また、併せて、地域の声をしっかりと聴きながら、効果的な対応について検討していきたいと考えています。

人権 **インターネット上の誹謗中傷** **立憲党**

問 インターネット上の誹謗中傷が社会問題となっています。市民に身近な課題であり、市には傷ついている人に寄り添うとともに、インターネット上での誹謗中傷は重大な人権侵害であり、差別を許さないという姿勢を明確にしてほしいと思います。条例制定を見据え、誹謗中傷等によって苦しむ市民に対し、市が果たすべき役割について伺います。

答 インターネット上の誹謗中傷は誰もが当事者になる可能性があり、人々の生活や、時には命をも脅かしかねない行為です。今後も様々な機会を通じて市民に啓発をしていかなければならないと考えています。また、その救済や、書き込みの削除に関する相談については、法務省の人権擁護機関や総務省の違法・有害情報相談センターなどの専門機関につなぎ、迅速な対応を図ることとしています。今後も市民の気持ちに寄り添いながら対応していきます。

子育て **子育て支援施策** **自民党**

問 小学校入学を機に、育児環境の変化に負担を感じる保護者も多くいると思います。市が公表した「放課後キッズクラブ・放課後児童クラブの充実に向けた調査結果」によると、利用に当たって保護者が最も負担に感じていることは、給食が無い長期休業期間中のお弁当作りとのこと。私自身の経験からも、子育て世代への支援として、夏休み等の昼食提供は効果が高いと推察します。放課後事業で、長期休業期間中の昼食提供に取り組むべきと考えます。

答 今回の調査で、9割を超える保護者が長期休業期間中の昼食提供を希望する結果となり、改めてニーズの高さを実感しました。昼食の提供については、希望する利用回数など利用にあたっての具体的なニーズを伺って、今後これらのデータを分析した上で、長期休業期間中の昼食提供の実施に向けて検討を進めていきます。

子育て **出産費用ゼロの実現** **立憲党**

問 出産費用ゼロは市民が待ち望んだ施策です。その助成の方法は様々であり、市独自の助成の方向性について伺います。さらに、出産までに掛かる費用には、定期的を受診する妊婦健診の受診料もあります。令和5年公表の国の調査によると、妊婦健診費用への市の助成額は全国平均より少なく、格差があります。市での出産費用が高額なことも踏まえ、妊婦健診の公費負担額を見直し、子供を持つことを望む全ての人が妊娠・出産の費用負担にためらうことなく、安心して子供を産み、育てられる環境を整えることを求めます。

答 今回の調査により、多くの家庭で出産の際に一定の自己負担が発生し、経済的に負担を感じていることが明らかになりました。経済的な負担を軽減し、安心して出産ができる環境を整えていくため、本市独自の支援について、スピード感をもって検討していきます。

子育て **子育てしやすいまちづくり** **公明党**

問 公園は地域の人と触れ合い、子育て世代が交流できる貴重な場所です。令和5年第3回定例会における答弁では、市の「公園での喫煙に関するアンケート」によると、子育て世代では8割を超える人が喫煙で迷惑と感じたことがあり、子供のやけどや吸殻の誤飲など、たばこの危険性を指摘する声が多く寄せられているとのことでした。公園で子供たちが安心して遊べる環境を整えるために、これまでに集まった市民の声も踏まえ、市の公園は禁煙にし、公園での受動喫煙対策を早期に進めるべきと考えます。

答 子供たちが多く利用する公園での受動喫煙対策は、市の子育て環境を整備していくうえでも重要な課題の一つであると考えています。子供たちが安全に遊べる環境を創り出し、子育て世代が安心して公園を利用できるよう、受動喫煙対策を着実に取りまとめていきます。



都市整備 **神奈川区羽沢町における研究所跡地** **自民党**

問 神奈川区羽沢町の広大な土地に、昭和40年からAGC株式会社の中央研究所が立地していましたが、令和3年6月に鶴見区に移転し、現在跡地では解体工事等が進められています。地域の関心も非常に高い土地であり、このような大規模な土地利用の転換が考えられる機会をとらえ、横浜市として幅広くまちづくりの検討をしていくことが重要です。跡地利用に当たっては、立地特性に合わせた土地利用となるよう、市も積極的に関与していくことが必要と考えます。

答 AGC中央研究所跡地は、約7haの大規模な土地であり、羽沢横浜国大駅方面に至る事業中の都市計画道路に隣接していて、このような立地特性を踏まえ、計画的な土地利用を誘導していけるよう、今後とも土地所有者との対話を重ねていきます。

教育 **不登校児童生徒支援** **自民党**

問 社会情勢、家庭環境、生活習慣の変化により、学校に通うことを苦しく感じる子供が増えていくことが考えられます。登校という目先の結果のみを目標にせず、子供たちが将来、社会的に自立することができるよう、不登校支援を充実させるべきと考えます。学校だけではなく、多様な人や団体と共に、一人ひとりの児童生徒を育むことができるよう支援施策を進めることを求めます。

答 不登校児童生徒の状態は常に変化するため、子供の特性やその時々状態に合った支援を選ぶことができるよう、施策を充実させる必要があると考えています。学校における校内ハートフル(※)やオンライン授業、地域における居場所など、一人ひとりの状態に合った安心できる居場所と個別最適な学びを提供できるよう、民間とも連携しながら、重層的な支援を引き続き行っていきます。

用語解説 **校内ハートフル** (文中の____(※)で表示)
不登校傾向にある生徒を対象に中学校の特別支援教室等に支援員を配置し、学習支援等個々の状況に合った支援を実施する事業。市立中学校55校で実施。

教育 **中学校給食** **民主フ**

問 全員喫食の中学校給食がデリバリー方式に決定した過程には、まだすっきりしません。実際に様々な方式の給食を食べて、メリット・デメリットを理解することが大事だと思いますが、以前の市会定例会で、市長は小学校給食を食べたことがないと答弁しました。多くの市民から小学校のような自校調理方式の給食を求める声が多くある中で、小学校給食を食べずにデリバリー方式という判断をしたのは、政策判断に当たっての根拠が乏しかったのではないかと考えますが、見解を伺います。今後は全員喫食の実施までに、生徒ファーストで様々な課題を解決し、より生徒に満足される給食を目指して、デリバリー型の給食の質の向上を追求するよう要望します。

答 実施方式については、中期計画の議論の中で、全員給食を実施するまでの期間や実現可能性等に基づいて判断しました。

横浜市会 Facebook  検索

横浜市会 X (旧Twitter)  検索

議案に対する各会派の賛否一覧

議員別の賛否一覧及び議案の内容については、市会ホームページを御覧ください。



令和5年 第4回市会定例会

○は賛成、×は反対、空欄は賛否双方あり

議案名		自(35)	公(15)	立(15)	維(8)	共(5)	民(4)	太(1)	井(1)	無(1)	ト(1)	議決結果	
市長提出議案	条例の改正											可決	
	●地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部改正●地区センター条例の一部改正●国民健康保険条例の一部改正●廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正●消防団の設置等に関する条例の一部改正●火災予防条例の一部改正●奨学条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	●会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正●手数料条例の一部改正●下水道条例の一部改正●公園条例の一部改正●道路占用料条例の一部改正●河川占用料条例の一部改正●港湾施設条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	可決
	●一般職職員の給与に関する条例等の一部改正	○	○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	可決
	●横浜みどり税条例の一部改正	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	可決
	廃止												可決
	●工業技術支援センター条例の廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	その他の議案												可決
	●北寺尾第501号線等市道路線の認定及び廃止●高規格救急車の取得●地区センターの指定管理者の指定●公会堂の指定管理者の指定●スポーツ施設の指定管理者の指定●区民文化センターの指定管理者の指定●地域療育センターの指定管理者の指定●公園の指定管理者の指定●市営住宅及び共同施設並びに改良住宅及び地区施設の指定管理者の指定●少年自然の家の指定管理者の指定●当せん金付証券発売の限度額●中央卸売市場本場青果部施設整備工事(第2工区建築工事)請負契約の締結●都市計画道路桜木東戸塚線(平戸地区)街路整備工事請負契約の締結●万騎が原小学校建替工事(第1工区建築工事)請負契約の締結●南部児童相談所移転新築工事並びに上永谷駅前地域ケアプラザ(仮称)及び上永谷駅前コミュニティハウス(仮称)新築工事(建築工事)請負契約の変更●瀬戸橋住宅(仮称)建替工事(建築工事)請負契約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	専決												承認
●公共下水道の管理かしによる事故についての損害賠償額の決定の専決処分報告	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	
予算												可決	
●令和5年度中央卸売市場費会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
●令和5年度一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決	
人事												同意	
●教育委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
●人事委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	同意	
議員提出議案												可決	
決議	●ガザ地区における平和の早期実現を求める決議(市会運営委員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
意見書の提出	●国立大学法人運営費交付金等の基盤的経費の充実に関する意見書(政策・総務・財政委員会) ●硬膜外自家血注入療法(ブラッドパッチ療法)に対する適正な診療上の評価を求める意見書(健康福祉・医療委員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	

会派別議員一覧 令和5年12月20日現在

自由民主党横浜市議員団(自)35人
 ●青木 亮祐 ●東 みちよ ●伊波 俊之助 ●磯部 圭太 ●おさかべさやか
 ●大桑 正貴 ●梶村 充 ●鴨志田 啓介 ●川口 広 ●黒川 勝
 ●小松 範昭 ●佐藤 茂 ●佐藤 祐文 ●斉藤 達也 ●酒井 誠
 ●清水 富雄 ●渋谷 健 ●白井 亮次 ●鈴木 太郎 ●瀬之間 康浩
 ●関 勝則 ●田野井 一雄 ●高橋 のりみ ●長谷川 琢磨 ●福地 茂
 ●伏見 幸枝 ●藤代 哲夫 ●増永 純女 ●松本 研 ●山下 正人
 ●山田 一誠 ●遊佐 大輔 ●横山 正人 ●横山 勇太郎 ●渡邊 忠則

立憲民主党横浜市議員団(立)15人
 ●越久田 記子 ●大岩 真善和 ●大山 しょうじ ●荻原 隆宏 ●かざまあさみ
 ●田中 ゆき ●高田 修平 ●中山 大輔 ●長谷川 えつこ ●花上 喜代志
 ●藤崎 浩太郎 ●麓 理恵 ●森 ひろたか ●谷田 部孝一 ●山浦 英太

日本維新の会横浜市議員団(維)8人
 ●いそべ 尚哉 ●伊藤 くみこ ●柏原 すぐる ●くしだ 久子 ●坂井 太
 ●関 嵩史 ●田中 紳一 ●山田 桂一郎

日本共産党横浜市議員団(共)5人
 ●宇佐美 さやか ●大和田 あきお ●白井 正子 ●古谷 靖彦 ●みわ 智恵美

民主フォーラム横浜市議員団(民)4人
 ●こが ゆ康弘 ●坂本 勝司 ●深作 祐衣 ●二井 くみよ

大野トモイで自由と民主主義を守り立憲主義を实践する会(ト) ●大野 トモイ

公明党横浜市議員団(公)15人
 ●安西 英俊 ●市来 栄美子 ●尾崎 太 ●木内 秀一 ●行田 朝仁
 ●久保 和弘 ●斉藤 伸一 ●高橋 正治 ●竹内 康洋 ●武田 勝久
 ●竹野内 猛 ●中島 光徳 ●仁田 昌寿 ●福島 直子 ●望月 康弘

太田正孝(太) ●太田 正孝 ●井上さくら(井) ●井上 さくら
無所属(無) ●輿石 かつ子

※附帯意見を付けて可決

可決 された決議・意見書

市会では、議会としての意思を明らかにすることなどを目的として、決議や、国会及び国や県などへの意見書の提出を行います。

- **ガザ地区における平和の早期実現を求める決議(要旨)**
 平和を希求する都市として、市民と共に、このたびの紛争に対して次に掲げるとおり一刻も早い事態の解決、改善を求める。
 1 人道目的の即時停戦及び人質の即時解放
 2 国際法、国際人道法の遵守
 3 ガザ地区における人道危機を改善するための、水や食料、燃料、医薬品をはじめとする人道支援物資の供給
 4 戦闘地域の不拡大

- **国立大学法人運営費交付金等の基盤的経費の充実に関する意見書(要旨)**
 政府におかれては、新型コロナウイルス感染症の位置づけ変更や先行きが見えない国際情勢を踏まえ、意欲ある学生が安心して学ぶことができる環境を整えることや、それぞれの大学が求められる役割を着実に担い続けることができるよう、国立大学に対する運営費交付金等の基盤的経費を充実するとともに、あわせて公立・私立大学への支援の充実を図ることを強く要望する。

- **硬膜外自家血注入療法(ブラッドパッチ療法)に対する適正な診療上の評価を求める意見書(要旨)**
 国におかれては、脳脊髄液減少症で苦しんでいる患者がより一層、保険診療のもとで安全な治療を受けられるよう、次の事項について所要の措置を講ぜられるよう強く要望する。
 1 硬膜外自家血注入療法の診療報酬において、エックス線透視を要件として、漏出部位を確認しながら治療を行うことができるよう診療報酬を改定すること。
 2 脳脊髄液減少症の症状として約10%は起立性頭痛を伴わないとの研究結果もあり、起立性頭痛を伴わない場合も診療報酬算定の要件として認めること。

令和6年第1回市会定例会の日程

1月30日(火)から3月26日(火)まで開催される予定です。日程は変更される場合があります。最新の日程は市会ホームページを御確認ください。

- **本会議の開催予定**
 1月30日(火) 10:00~(会期決定)
 2月9日(金) 10:00~(一般議案上程・質疑・付託、予算上程・説明)
 2月20日(火) 10:00~(一般議案議決、予算代表質疑)
 2月22日(木) 10:00~(予算関連質疑、予算特別委員会設置・付託)
 3月26日(火) 14:00~(予算議決)

横浜市会 日程 検索



議会通信

🔗 **会派別所属議員数**
 令和6年1月1日付で、「立憲民主党横浜市議員団」から会派所属議員の変更届が提出されました(変更後:14人)。なお、同日付で大山しょうじ議員は無所属となり、所属政治団体等の名称の届出がありました。

🔗 **市会インターネット中継**
 パソコンやタブレット、スマートフォン等で御覧になれます。
 横浜市会 インターネット中継 検索



📞 **問合せ 議会局秘書広報課**
 ☎ 045(671)3040 📠 045(681)7388
 ✉ gi-kouhou@city.yokohama.jp

